

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	217-3 自治振興経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	14	自治振興費
基本 施策	63 住民自治活動を活性化させる	細目	145	自治振興経費
		細々目	01	自治振興経費
行革大綱の重点事項番号		6.7		
担当部署	コード	101700		担当者 氏名
	名称	生活環境部市民生活課市民活動推進室		
		連絡先	22 - 9639	(内線)

### 事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	・自治会連合会 ・地区委員	※対象件数281自治会員
成果(どうする)	各種委員会委員や審議会委員の選出等また、緊急時の回覧をはじめ地域警戒活動、防犯活動が活発に実施されていて、近隣自治会(区)が協力して、地域活動や問題解決に取り組むことができる。	
根拠法令・要綱等	人権生活環境部関係補助金等交付要綱	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	・自治会連合会活動補助金 (伊賀市自治会連合会会議・研修会等及び地域ブロックにおける会議・研修会その他、地域づくり活動等) ・地区委員連絡事務委託料 ・地区委員事務委託料 ・地区委員報酬	
社会情勢 の変化等	・市政への協力や理解を得るとともに、自治活動を活性化することができる。	

### 整備内容(「施設」の建設「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

### 運営体制(「施設」の建設「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	広報配布回数及び回覧回数	回	目標 24	目標 23	23	23
			実績 23	実績 23		
	自治会連合会役員会及び理事会開催件数	回	目標 8	目標 8	8	8
			実績 9	実績 14		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	委託団体数	広報紙等の配布や、行政と地域住民との密接な連絡を取るため協力団体の数とした。	数	目標 276	目標 276	276	276
				実績 276	実績 276		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	102,433	102,025	102,088	102,088				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	102,433	102,025	102,088	102,088			
事業投入人件費(B)	1.0人	7,200	1.0人	7,200	1.0人	7,200	1.0人	7,200
フルコスト(A)+(B)	109,833	109,225	109,288	109,288				

### 事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有 効 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
性	サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達 成 度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

### 昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	自治組織のあり方について、有識者による課題調査検討を行うとともに、自治組織のあり方検討委員会により伊賀市の自治組織のあり方の検討を行う。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	自治会連合会活動補助金について、補助金の取り扱いを明確にするように求めた。自治組織のあり方検討委員会により、伊賀市の自治組織のあり方について検討を行い報告書が市長に提出された。

### 今後の方向性(Action)

担当課長氏名	前山 恭子
【方向性】	手法改善
【理由】	
事業の方向性	伊賀市の自治組織のあり方検討委員会の報告を受けて、本年度自治会連合会活動補助金(伊賀市自治会連合会会議・研修会等及び地域ブロックにおける会議・研修会その他、地域づくり活動等)・地区委員連絡事務委託料・地区委員事務委託料・地区委員報酬について、住民自治協議会への包括地域交付金とすることを検討する。(H23自治振興費について実施予定)
現時点における課題、その他	伊賀市の自治組織のあり方検討委員会の報告について、市民や各単位自治会の理解を得ることが必要であり、住民自治協議会より小さなエリアの自治に対する自主性の確保に配慮する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	来年度予算編成までに検討結果を取りまとめ、市民へ説明する必要がある。